

第73期 2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

株主通信

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に罹患された方々及びご関係者の皆様、また、感染症の拡大により影響を受けている皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早いご回復をお祈りいたします。

さて、当社グループは2020年3月31日をもって第73期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、通商問題の長期化による世界経済の減速懸念の高まりと輸出の低迷に加え、消費増税や自然災害の影響により、堅調な内需も次第に力強さを欠く展開になりました。また新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による国内及び世界経済の大幅な減速が懸念される等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、米中貿易摩擦による影響で、生産量や出荷量の減少がみられた他、原材料や物流コスト等の上昇に伴う影響により、徐々に設備投資を先送りする動きがみられたものの、少子高齢化による労働人口の減少や働き方改革への対応、また老朽化したインフラや生産設備の更新・メンテナンス需要を背景に、IoTを活用した設備管理、職場環境改善や環境・安心・安全・品質の向上につながる設備には堅調な投資が見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期3ヵ年経営計画の最終年度として、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」のもと、2019年度経営方針「実行力の強化と成果の追求～To the NEXT STAGE～」を掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として、全国の営業拠点網を活用しながら既存顧客への深耕営業と成長性の高い分野での新規顧客開拓に、積極的に取り組んでまいりました。

生産性向上を目的とした業務効率化にも努めた結果、収益性が向上し、当期の業績は前期比増収増益となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進いたしますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 阿部 健治

Q. 当期(第73期)の業績は？

A. 前期比増収増益を達成しました。

米中貿易摩擦の影響により、特に自動車業界、建設機械業界等への販売が前期比で減少に転じ、また期末には新型コロナウイルスの影響も現れ始めました。しかしながら、社会インフラ市場や民間企業において、老朽化した設備の更新投資、生産性や安全性の向上につながる設備投資、環境・安心・安全・品質に関する設備投資が堅調であったことから、工業用計測制御機

器や産業機械の販売が好調に推移し、引き続き、前期比増収増益となりました。

◇業績が好調であった業界と商品群

■ 石油・化学業界

IoTを活用した設備管理、老朽化した生産設備の更新、定期修理による設備投資需要を取込み、工業用計測制御機器等の販売が増加しました。

■ 鉄鋼業界

老朽化した生産設備の更新、安全対策、効率化につながる設備投資需要を取込み、工業用計測制御機器、産業機械等の販売が増加しました。

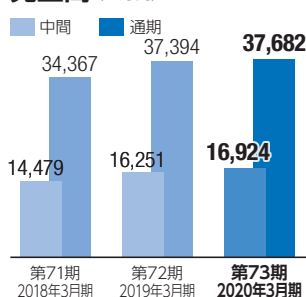
■ 社会インフラ市場

路面清掃車を中心に、特殊車両の販売が堅調に推移しました。また、水処理施設（上下水処理場）や河川監視の用途において、各種分析計・水位計・変換器・監視カメラの販売が増加しました。

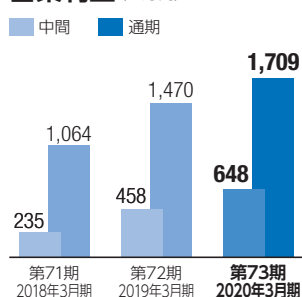


連結財務ハイライト

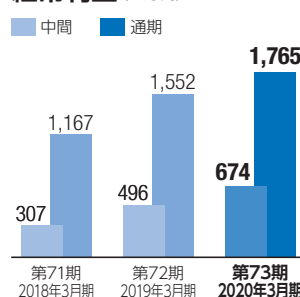
売上高 (百万円)



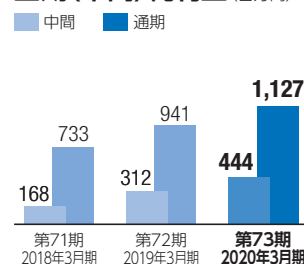
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (百万円)



▶ 詳しい財務情報は、英和のホームページをご覧ください。 <https://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 注力した点は？

A. 中期経営計画の重点施策に注力しました。

当期は、中期経営計画の重点施策である「既存顧客への深耕」と「新規顧客開発」に取組むとともに、新規商材開拓として「システム・エンジニアリング対応力の強化」、「フィールドサービス対応力の強化」に注力いたしました。

特に既存顧客に対しては、幅広い商品提案による「クロス・セリング」の推進を徹底し、取扱商品の拡充やお客様への深耕開発に取組みました。

当社はかつて、製品の単品販売が主体であったため、

競合他社との価格競争に巻き込まれ、利益率が伸び悩む傾向にありましたが、さきほど述べた中期経営計画に基づく施策を推進することによって、システムベンダーや地元企業との協業のもと、当社が設置工事を含め装置を一括してお受けする「ワンストップ受注」の事例や、納入後のアフターサービスも包括的に受注する事例が増加しました。これは、他社との差別化が徐々に市場へ浸透してきた成果と考えています。

Q. 中期経営計画の達成は？

A. 順調に推進できました。

当期（第73期）を最終年度とする中期3ヵ年経営計画については、2年目に、売上高・利益面において3年目の最終目標を大幅に上回っておりました。

そこで、当期は当初の計画に上積みした目標を設定してスタートしましたが、米中貿易摩擦の影響で、自動車業界、建設機械業界等への販売が減少し、380億円という売上目標には、わずかに届きませんでした。しかしながら、他社との差別化による付加価値向上の取組みが利益率の上昇につながり、利益面においては目標を上回る結果を達成しました。このことから、中期3ヵ年経営計画は順調に推進できたと考えています。

Q. 新たな中期3ヵ年経営計画は？

A. 前計画を更に加速させた内容です。

2020年度～2022年度（2020年4月1日から2023年3月31日まで）を期間とした新たな中期3ヵ年経営計画では、経営基本方針を「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」としました。

具体的には、営業組織にこれまでよりも小規模な拠点分割とする「ブロック制」を採用し、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、前中期3ヵ年経営計画の重点市場戦略として取組んできた既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開発を更に加速させ、新たなビジネスモデルの創造に、当社の強みである全国展開した営業拠点網を活用し積極的に取り組んでまいります。主な重点施策は次のとおりです。

■ 高付加価値の商品開発事例『サポートE-eye』

路面清掃車や凍結防止剤散布車といった特殊車両は、車体のサイズが大きく、夜間や車両後退時に作業員が車両後部に巻き込まれる等、事故が多発しておりました。当社は、特殊車両と工業用計測機器の3Dセンサーを組合せ、車両後退時、作業員の車両後部への巻き込み防止策として、検知範囲にいる反射ベストを着用した作業員だけを検知し、運転席内で警告音を発する安全機能を搭載したシステムを、開発、販売しました。悪天候等厳しい環境下でも使用でき、車両への後付けも可能なことが好評を得て、採用案件が増加しています。

- ◆生産性の向上につながる各種センサーや省力化設備の拡販
- ◆循環型社会の形成を推進する環境配慮型機器の拡販
- ◆道路維持機械・特殊車両の拡販
- ◆注力市場（社会インフラ市場・自動車業界・医薬品業界）への販売強化
- ◆現場ニーズに対応した新商材の発掘と幅広い商品提案によるクロス・セリングの推進



Q. 2020年度(第74期)以降の取組みは？

A. 新たなビジネスモデルの確立を目指します。

第74期においては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、人やモノの移動制限に伴い不要不急の消費が控えられる等、先行きの不透明感が日増しに高まる状況になっており、当社グループの主要事業領域である国内市場におきましても、設備投資を手控える動きやサプライチェーンの停滞に加え、テレワークや時短勤務による営業活動の制限等の影響が予想されます。それらの影響が終息した後は、自然災害に対する防災・減災対策、高機能材や新エネルギーの普及に向けた研究開発投資、労働人口の減少を背景とした生産性向上や環境・安心・安全・品質に関連する設備投資が徐々に回復するものと見込んでいます。

厳しい第74期になると予想していますが、創業以来の「ピンチをチャンスに」という不屈の精神で、新たなビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。また、商材の拡充と国内販売体制の強化を目的とした企業買収、戦略的提携等も視野に入れ、成熟市場の中でも、業績の向上と業容の拡大を図っていく所存です。

当社は、これまで安定的に利益を確保し、健全な財務体質の構築に尽力してまいりました。引き続き、時代に応じた取組みにより、企業価値の向上に努めてまいりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

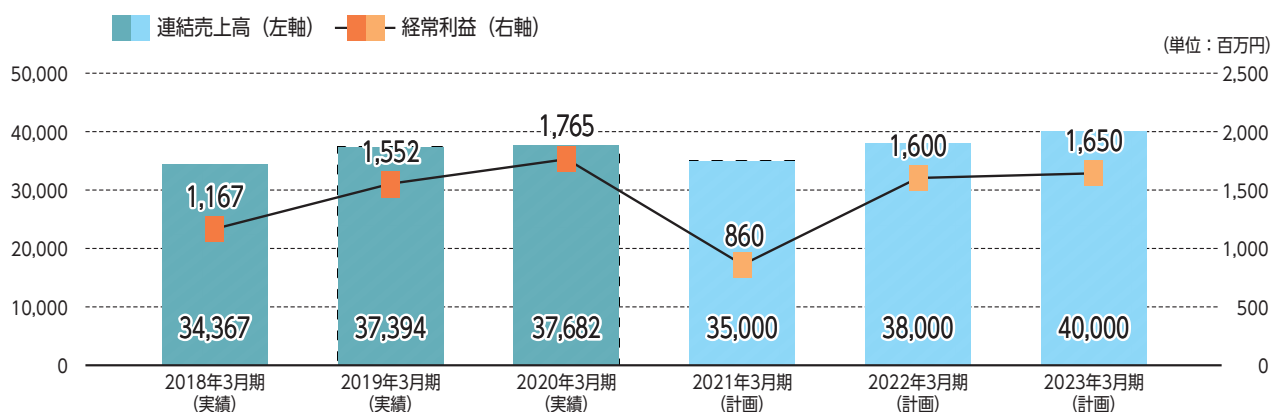
中期経営計画

経営基本方針

『現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦』

経営方針

『組織力の強化と迅速な戦略実行 ～スピードと決断～』



TOPICS

『汚泥（バイオマス）を利活用した堆肥化設備を初受注』



当社は、2005年2月に環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を全事業所で取得し、これまでも環境配慮型製品や付帯するアフターサービスの提供に努力してまいりましたが、この度、和歌山県みなべ町にある株式会社再創社（りそうしゃ）様から「みなべコンポストセンター新築工事」として、自動計量システム、コンポスト化装置、脱臭装置等に係る機器調達から据付工事までをワンストップで請負い、2020年1月にお客様へ引き渡しを完了いたしました。

当案件は、トラックスケール、縦型密閉式発酵処理機、造粒機、水洗式

脱臭装置、軽石脱臭装置、気化脱臭装置、その他付随機器類の製作及び設置工事からなる大掛かりなシステム案件でありましたが、センター稼働後は、下水処理場等から運び込まれた汚泥を原料に、菌の力で分解・発酵を行い、できあがった堆肥をペレット化し、地域の農家に販売される予定になっており、現在注目されている循環型社会の形成につながる施設として期待されています。

今後も長年培った環境配慮型商品、産業機械の納入経験と、全国展開したセールスネットワークを活かし、現場密着営業によるお客様のお困りごとやご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。



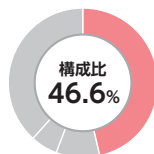
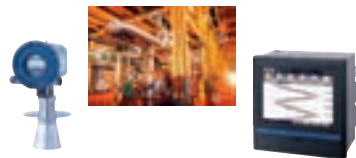
事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

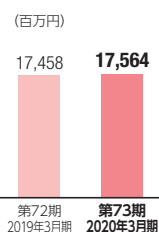
工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



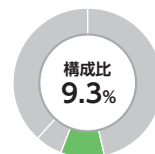
業績

社会インフラ市場において自然災害に対する備えや老朽化したインフラ設備の更新需要があった他、IoTを活用した生産設備の自動化や安全対策、また、定期修理に伴い各種センサーや情報通信機器の需要が増加し、化学品製造業向けを中心に販売が増加しました。



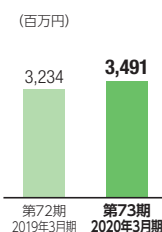
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



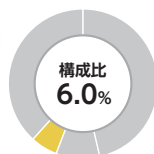
業績

官公庁向けで汚泥を堆肥化する大型プラントの納入があった他、社会インフラ市場や民間企業において、老朽化した設備に付帯する機器の更新や定期修理需要を取込んだ結果、官公庁や鉄鋼製品製造業向けを中心に水質・大気・ガス分析計の販売が増加しました。



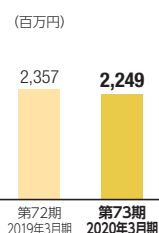
測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



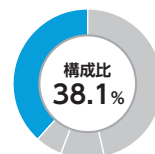
業績

高精度、高品質な製品の試験や開発につながる各種測定機器、老朽化した設備の保守点検に使用される保守メンテナンス機器、安全・安心を確保するためトレーサビリティの強化につながる投資需要を取込み、鉄鋼製品製造業、化学品製造業向けで販売は増加しましたが、自動車業界で設備投資の先送りが見られ、自動車関連業界向け精密測定・検査機器の販売が減少しました。



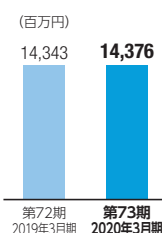
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

社会インフラ市場において、災害対策に関連する機器や各種特殊車両の更新需要を取込み、販売は堅調に推移しました。また、設置工事を含めた大口の自動充填機器の販売があった他、老朽化した生産設備の安定稼働や安全対策につながる設備投資需要を取込み、化学品製造業、鉄鋼製品製造業向けを中心に販売が増加しました。



当社の株主優待制度

① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上※
	500円分	1,000円分
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。



■ 会社概要

商号 英和株式会社
(英訳名 EIWA CORPORATION)

設立 1948年6月29日
(創業 1947年6月15日)

資本金 15億3,340万円

従業員数 324人(連結)

本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
(日本生命五反田ビル10F)

営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本

出張所 和歌山、長崎

子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、英和双合儀器商貿(上海)有限公司

URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

■ 役員

代表取締役社長 阿部 健治

取締役副社長兼営業本部長 阿部 吉典

取締役常務執行役員管理本部長 佃 雅夫

取締役執行役員産業機械営業部長 河野 督

取締役執行役員中部営業部長 玉置 崇久

取締役執行役員東京本社営業部長 加藤 信義

取締役 大熊 裕明

常勤監査役 萩原 典生

監査役 仲林 信至

監査役 藤田 傑

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。
(注) 仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。

■ 株主メモ

事業年度末日 3月31日

定時株主総会開催時期 6月下旬

基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ公告します。

配当金受領 3月31日

株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは9月30日

公告方法 電子公告：当社ホームページ (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

■ 期末配当金

期末配当金 1株につき27円 総額で170,879千円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年6月26日

■ 株式の状況

発行可能株式総数 20,710,800株

発行済株式の総数 6,470,000株

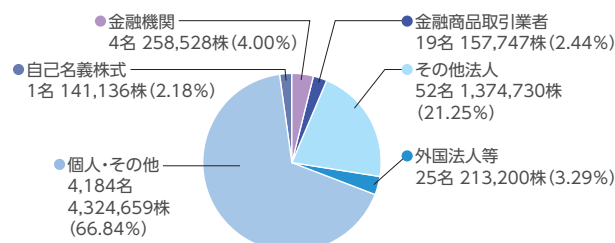
株主数 4,285名

■ 大株主(上位10名)

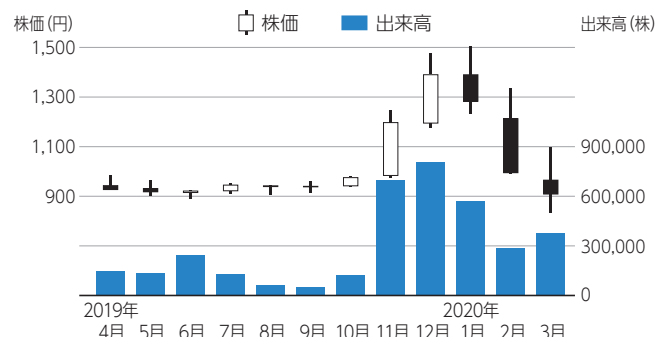
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ブロードピーク	431,500	6.81
阿部 健治	269,680	4.26
東京計器株式会社	246,840	3.90
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 和男	203,800	3.22
阿部 英男	170,766	2.69
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
英和社員持株会	155,658	2.45
阿部 吉典	113,500	1.79
伊藤 信子	85,600	1.35

(注) 当社は、自己株式141,136株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



■ 株価・売買高の推移



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。